

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00278）

事務事業名称		障害児通所給付		款	04	項	02	目	01	事業	046	整理番号	285
現担当課名		障害者施策課		係名		認定・給付係		連絡先電話番号		1159		昨年度整理番号	287
上位施策No・施策名		23 障害児支援の充実		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成24年度											
	平成27年度担当課名	障害者施策課		事業評価区分		一般							
	対象	療育を必要とする児童		根拠法令等	(1)		児童福祉法						
					(2)		杉並区児童福祉法施行細則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	発達に遅れや心配のある児童、障害のある児童に対し、障害児通所給付費を適切に支給し、心身の発達を促す。		活動指標	指標名(1)		児童発達支援支給決定者数						
				指標名(2)		放課後等デイサービス支給決定者数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	児童福祉法で定められた勘案すべき事項と、サービスの提供体制の整備状況を踏まえ障害児通所給付の支給決定を行っている。未就学児対象の事業は療育を中心とした児童発達支援事業、保育園や幼稚園等に訪問して障害児等を支援する保育所等訪問支援事業である。就学児対象の事業は放課後や学校の長期休業中の居場所を確保するとともに生活の訓練等を行う放課後等デイサービスである。		成果指標	指標名(1)		児童発達支援の支給申請をした人のうちサービスを利用した人の割合							
				指標名(2)		放課後等デイサービスの支給申請をした人のうちサービスを利用した人の割合							
				指標説明		サービス利用者数÷支給申請者数							
				指標説明		サービス利用者数÷支給申請者数							
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	98.3			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
	指標	活動指標(1)	1 人	498	610	467	550	977	1,037		177.6		
		活動指標(2)	2 人	279	300	250	300	359	400		119.7		
		成果指標(1)	3 %	84.7	90	99.5	100	99.2	100		99.2		
		成果指標(2)	4 %	75.6	80	96.8	100	96.9	100		96.9		
	事業費	事業費	5 千円	379,819	665,368	611,954	824,199	810,507	877,459		平成27年度予算執行率(%)		
		(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		特記事項		
		(内) 委託費	7 千円	1,449	2,910	2,317	3,998	3,048	3,946				
		職員数	常勤職員数	8 人	2.35	2.35	3.80	3.80	3.25		3.25		
			再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		
			非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		
		人件費	常勤職員分	11 千円	20,281	20,704	33,478	33,478	28,428		28,428		
			再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0		
			非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0		
		総事業費(5+11+12+13)	14 千円	400,100	686,072	645,432	857,677	838,935	905,887				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	803,414	1,124,708	1,382,081	1,559,413	858,685	873,565					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	183,674	331,105	330,381	338,282	400,782	426,519				
		都からの補助金等	18 千円	93,749	165,552	165,190	187,426	200,391	233,442				
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0				
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	277,423	496,657	495,571	525,708	601,173	659,961				
差引：一般財源(14-20)		21 千円	122,677	189,415	149,861	331,969	237,762	245,926					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	285	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		障害児通所給付費		16,062	件	761,218
給付費支払い代行委託		17,748	件	2,484		
高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費		2,044	件	31,378		
その他（ 需要費、役務費ほか ）					15,427	
事業環境の変化	(2) 事業実績	<p>児童発達支援は、相談部門において相談を受けるとともに発達検査等を行い、その結果により療育の必要性を判断した上で申請を受け付け、児童福祉法に定められた事項を助産し支給決定を行っています。</p> <p>放課後等デイサービスについては、相談部門において相談を受け、手帳の所持や診断書等で利用の必要性を判断した上で申請を受け付け、児童福祉法に定められた事項を助産し支給決定を行っています。</p>				
	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年4月の児童福祉法の改正により、障害児通所支援の実施主体は杉並区になりました。平成24年4月に児童発達支援を実施しているのは区立こども発達センター1所、放課後等デイサービスを実施している事業所は民間事業所1所でしたが、平成28年3月現在多機能型及び保育対応型を含め児童発達支援事業所が18所、放課後等デイサービスも18所開設されています。</p> <p>平成28年1月から障害児通所支援の申請書等に個人番号の記載が必要になりました。</p>				
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後の予測	<p>児童福祉法が改正され重症心身障害児への支援策が新たに創設されます（平成30年4月）。今後は、医療的ケアが必要な障害児も含め重症心身障害児の支援の充実に向けた取組を求められることが予測されます。</p>				
評価と課題		<p>発達に遅れや心配のある発達障害児等のサービスの更新について、一斉に面談を行うことで事務の軽減を図るとともに保護者や児童と直接会うことで療育効果の確認等ができました。また、手帳を所持している障害児が、個別の特性にあった放課後等デイサービス事業所につながるよう、事業所訪問をし状況を把握しました。今後は、子どもの最善の利益の視点にたった支給決定ができるよう、相談支援の強化が課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		<p>障害児通所給付は法に基づく全国一律の制度であるため、サービスの対象者や種類、報酬体系などは区独自で検討することはできません。また、サービスの利用者の増加に比例して、経費及び事務量も増加することが見込まれます。このため、申請窓口の部署との連携を密にし、支給決定事務の効率化を図りコストの削減に努めます。また、事業所を集めて給付費の支払いに関する連絡会を行い、請求誤りの件数を少なくすることで、支払い審査に係る事務量の減少に取り組みます。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00279)

事務事業名称			こども発達センターたんぼ園運営			款	04	項	02	目	01	事業	047	整理番号	286	
現担当課名			障害者施策課			係名			こども発達センター			連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	288
上位施策No・施策名											23 障害児支援の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度														
	平成27年度担当課名	障害者施策課									事業評価区分		一般			
	対象	心身に障害や発達の遅れがある区内在住の就学前の子どもとその保護者			根拠法令等		(1)		児童福祉法		(2)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	発達を促し、身近な地域の中で生活できるようにする。 。子どもの発達に見通しを持ち、安心して子育てができるようにする。			活動指標		指標名(1)		通園児延べ数		指標説明		通園希望児数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	3歳~5歳の子どもが、週3日または週5日、子どもだけで通う(うち1日は親子で通う)幼児グループを実施する。 グループ活動の中で、自由遊び、設定遊び、社会体験などを実施し、子どもの発達を促す。			成果指標		指標名(1)		通園希望児に対する通園児の割合(対応率)		指標説明		通園児数÷希望児			
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	143	137	128	120	132	56	110.0						
	活動指標(2)	2	人	145	137	128	120	132	56	110.0						
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	80,002	83,178	80,366	100,527	94,327	92,495	平成27年度予算執行率(%)		93.8				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	55,477	56,175	55,325	71,574	69,212	63,418							
	職員数	常勤職員数	8	人	21.00	21.00	24.04	22.00	22.47	20.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	2.00	2.56	1.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	181,230	185,010	211,792	193,820	196,545	179,314						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	8,100	10,596	4,139						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	5,870						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	261,232	268,188	292,158	302,447	301,468	281,818							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,826,797	1,957,577	2,282,484	2,520,392	2,283,848	5,032,464							
	財源	受益者負担分	16	千円	6,192	6,865	7,875	10,613	10,691	10,446						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	54,851	171,009	78,345	84,818	86,939	79,774							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	61,043	177,874	86,220	95,431	97,630	90,220							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	200,189	90,314	205,938	207,016	203,838	191,598							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	2.4	2.6	2.7	3.5	3.5	3.7								

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	286	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		日常生活指導				21,894
		通所バス	4	台	51,056	
		給食運営			18,485	
		保健指導			2,052	
		その他（専門的療育、行事・社会体験 等）			840	
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>開所日数 244日 延9,888人の利用がありました。                      通所バスは9月まで4台で運行しました。                      給食はアレルギー対応のほか、4種類の形態食で個別の発段階に配慮した形で提供しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成15年度済美養護学校幼児教室の廃止に伴い、幼児グループの定員を増やしました。また、平成16年度から親子グループの定員を増やして対応しています。平成28年度からたんぼぼ園係を幼児グループ通園のみとし、新設された個別支援係が親子グループ通園を担当します。係ごとに複数の専門職が配属されることでより支援の充実を図ります。                      週5日通園グループに所属できない14歳児の対応として週3日の通園に加え、午後2時間の通園日を1日設けています。                      医療的ケアを必要とする子どもの増加に関しては、平成27年10月に開所した「重症心身障害児通所施設 わかば」への移行が行われたため解消されつつあります。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>3歳児以上は毎日通園できる日数を保障してほしいという要望があります。                      必要な支援を受けるために兄弟の預かりの場が求められています。</p>				
	今後の予測	<p>医療的ケアを必要とする子どもの受け入れが「重症心身障害児通所施設 わかば」で可能になったことで、今後は受入ガイドラインに沿った運営が予想されます。                      29年度には週5日の通所日数が保障されない14歳児が大幅に増えることが予想されます。                      比較的発達指数が高いにもかかわらず、幼稚園、子供園に入園できずに所属集団のない子どもの受け入れ先となることが引き続き考えられます。</p>				
評価と課題		<p>この事業は心身に発達の遅れやその心配がある子ども一人ひとりの発達を促すと共に保護者に対する支援を行うことで早期に効果的な療育が期待できる重要な事業です。28年度からは、複数の専門職種が一体となり深く関わることでより効果的な支援が実施できるようになっていきます。                      「重症心身障害児通所施設 わかば」の開所により医療的ケアを必要とする子どもの通所先が確保されました。                      障害の重度化に伴い、各グループの適正な子どもの人数の見直しと通所日数の保障の工夫が必要になっていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し				
今後の進め方	<p>民間の児童発達支援事業所の増加により役割が明確化されつつある中で、公立施設が担う重度障害児の受入体制の整備、療育内容の充実が急務であり、実施に向けて検討を進めていきます。                      各関係機関との丁寧な連携が重要であり、引き続き充実に向けて取り組みます。</p>					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00280）

事務事業名称			こども発達センター療育相談・指導				款	04	項	02	目	01	事業	048	整理番号	287	
現担当課名			障害者施策課		係名		こども発達センター			連絡先電話番号		5317-5661		昨年度整理番号		289	
上位施策No・施策名											23 障害児支援の充実		予算事業区分		既定事業		
事業開始			平成 9年度		実行計画事業		目標 05		施策 23		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成27年度担当課名			障害者施策課										事業評価区分		一般		
対象			発達に遅れのある区内在住の18歳未満の子どもとその保護者等				根拠法令等		(1)		杉並区立こども発達センター条例						
									(2)		杉並区立こども発達センター運営要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				発達を促し、本人の可能性や能力が発揮できるようにする。 子どもの在籍する園の職員や保護者が、子どもの発達特徴を理解し、適切に関わることができるようにする。		活動指標		指標名（1）		相談・個別指導及び巡回指導等実施件数						
							指標説明		指標名（2）								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				専門職による相談（専門相談・医療相談）および個別指導（言語心理指導・理学療法・作業療法）を行う。 保育園・幼稚園を専門職（作業療法士、心理職等）が訪問し、相談・助言を行う。		成果指標		指標名（1）		個別指導及び相談を実施し発達が促された人数						
							指標説明		指標名（2）								
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度					
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1 件		11,214		10,000		11,466		10,000		12,071		10,000 120.7		
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3 人		685		500		483		500		291		300 58.2		
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		47,675		45,897		45,463		65,032		57,872		78,821 平成27年度 予算執行率(%) 89.0		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0				
	(内) 委託費		7 千円		2,969		950		950		962		961		1,905		
	職員数	常勤職員数		8 人		7.50		6.50		7.50		8.00		8.00		8.00	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		64,725		57,265		66,075		70,480		69,976		69,976	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費		14 千円		112,400		103,162		111,538		135,512		127,848		148,797		
	単位当たりコスト		15 円		10,023		10,316		9,728		13,551		10,591		14,880		
	財源	受益者負担分		16 千円		3,096		3,433		3,938		2,712		2,371		2,599	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		27,426		85,504		39,172		42,409		43,469		46,535			
特定財源計		20 千円		30,522		88,937		43,110		45,121		45,840		49,134			
差引：一般財源		21 千円		81,878		14,225		68,428		90,391		82,008		99,663			
受益者負担比率		22 %		2.8		3.3		3.5		2.0		1.9		1.7			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	287	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		相談		2,684	件	2,864
		個別指導（言語心理指導・リハビリテーション）		8,442	件	40,099
		地域支援（保育所等訪問支援・地域支援講座）		686	件	14,490
		療育講座ほか		259	人	419
	(2) 事業実績	<p>相談は、医療相談268件、専門相談1,019件、摂食相談49件、その他に児童通所給付に関わる相談・計画・モニタリングを1,348件実施しました。</p> <p>地域支援では保育所等訪問支援を399回実施しました。また、東京女子大学に委託して平成26年度から実施している地域支援講座は287人の参加があり、広く関心を集めました。</p> <p>保護者・関係者向けの療育講座等には259人の参加がありました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成25年より相談の流れを整理し公民の役割分担を明確にした事により、総利用者のうち発達障害児が減少しました。平成26年度より民間事業所の資質向上を目的に地域支援講座を開始しました。平成27年度より個別指導の回数増や保育所等訪問の充実のため、専門非常勤の配置を変更しました。</p> <p>センター利用児は中重度の障害児を中心に、発達障害児については総合的な支援が必要または要支援や要保護で他機関との連携による家族支援が必要な子どもが主になっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>リハビリおよび言語心理指導利用者から、個別指導や集団指導を回数多く受けたいと要望があります。</p> <p>保育園・子供園・幼稚園等から、対応方法への助言や情報共有など連携強化の要望があります。</p> <p>関係機関から要支援や要保護家庭への支援や連携強化の要望があります。</p> <p>放課後等サービスの利用等各種相談の要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>早期発見、早期療育が広がることにより、リハビリなどの指導の需要は一層高まっていきます。</p> <p>中重度の障害児、総合的な支援が必要な発達障害児又は要支援・要保護家庭の発達障害児等に対応するには、他職種間の連携、関係機関との調整や連携を行いながら、子どもと保護者への丁寧な支援、相談が今後も必要となっていきます。</p>				
評価と課題	<p>早期から専門職による発達課題に応じた適切な支援を行うことは、学齢期の発達につなげるために大変重要です。今後は教育分野との連携を強め、乳幼児期から学齢期まで一貫した支援が行えるような体制の構築を進めていきます。</p> <p>また、児童発達支援民間事業所の職員の資質向上に向けて実習受け入れや勉強会、地域支援講座の拡充を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>平成28年度よりセンター内組織が2係（たんぼぼ園、療育相談担当係）から3係（たんぼぼ園、個別指導担当係、療育相談担当係）に分かれることで、各事業がさらにニーズに沿った事業運営が出来る体制になります。</p> <p>また、児童発達支援センターとして、児童発達支援事業とともに地域支援の充実を図っていきます。</p> <p>さらに、地域支援講座や保育所等訪問支援の充実を図るとともに、教育分野や児童健全育成分野など学齢期の機関と連携し、一貫した支援が実現するような体制整備を図ります。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00281）

事務事業名称		発達障害児支援		款	04	項	02	目	01	事業	049	整理番号	288		
現担当課名		障害者施策課		係名		こども発達センター		連絡先電話番号		5317-5661		昨年度整理番号	290		
上位施策No・施策名										23 障害児支援の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		平成20年度												
	平成27年度担当課名		障害者施策課								事業評価区分		一般		
	対象		発達に偏りがあるなど支援が必要な区内在住の18歳未満の子どもとその保護者		根拠法令等		(1)		杉並区立こども発達センター条例		(2)		杉並区立こども発達センター運営要綱		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		専門職の支援によりその発達が促され、本人の能力が発揮できるようにする。 保護者が子どもの発達特徴を理解し、適切に関われるようにする。		活動指標		指標名（1）		グループ指導延べ指導実施件数		指標説明		専門相談実施件数		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		社会性やコミュニケーションの発達を促す指導を、少人数のグループで実施する。		成果指標		指標名（1）		グループ指導を実施し向上した人数		指標説明		発達障害児専門相談により療育を受けられるようになった人数		
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）		1	件	891	750	785	471	438	300	93.0				
	活動指標（2）		2	件	0	0	0	0	0	0	0.0				
	成果指標（1）		3	人	122	100	96	58	63	40	108.6				
	成果指標（2）		4	人	0	0	0	0	0	0	0.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	30,336	34,576	31,635	18,996	14,295	11,650	平成27年度予算執行率(%) 75.3				
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	心理職の専門非常勤職員を配置予定でしたが、担い手がなく、報酬支払がなかったため、執行残が発生しました。				
	職員数	常勤職員数		8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	4,315	4,405	4,405	4,405	4,374	4,374				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	34,651	38,981	36,040	23,401	18,669	16,024					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	38,890	51,975	45,911	49,684	42,623	53,413					
	財源	受益者負担分		16	千円	1,032	1,144	1,312	904	790	371				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	9,142	28,501	13,057	14,136	14,490	6,648						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	10,174	29,645	14,369	15,040	15,280	7,019						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	24,477	9,336	21,671	8,361	3,389	9,005						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	3.0	2.9	3.6	3.9	4.2	2.3						

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	288	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		グループ・相談指導		438	件	14,295
(2) 事業実績	その他（ ）					
	発達専門相談実施件数 平成25年度から 0件 グループ指導利用人数 平成25年度 122人、平成26年度96人、平成27年度63人					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	発達専門相談は平成25年度から児童発達相談係に移行し、子どもの特徴に合わせた療育機関を紹介する仕組みができました。公民の役割分担が明確になったため、こども発達センターの発達障害児数は減少しました。このため実態に対応し、グループ指導担当職員を個別指導と保育所等訪問事業に配置転換しました。 平成27年度は総合的な支援が必要な発達障害児、又は要支援や要保護家庭の発達障害児が主な対象児となったため、様々な職種との関わりや関係機関との連携さらには個別指導と保育所等訪問支援事業の強化が必要な事業へと変化しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	グループ指導は、個別指導との組み合わせを必須とし実施しました。保護者からは、子どもが他者との関わりを楽しめるようになり自信が持てるようになってきた、子どもの特徴や関わり方の理解ができ、親子間のコミュニケーションがとりやすくなった、園の先生と連携してほしい、指導回数を増やしてほしい等の意見が出されました。 関係機関からは要支援や要保護家庭に対し、区の役割として関係機関との連携も含めた支援を期待されています。				
	今後の予測	当事業の対象児は、総合的な配慮が必要または要支援や要保護家庭の児が主になっています。所属園では集団生活や対人関係において、本児さらには保護者も困難を抱えている状況です。従来よりさらに個別指導との連続性、他職種や関係機関との連携を重視できるような体制を配置し、グループ指導を実施していく必要があります。				
評価と課題	発達障害児への支援は、様々な職種・関係機関による連携した支援が必要です。こども発達センターでは、グループ指導・個別指導とともに、子どもや家族の状況に応じた専門相談を実施するとともに、保育園や幼稚園との連携も重視して課題に取り組み成果を得ています。 学齢期についても、こうした成果を継続していくため、教育委員会と連携を図りながら支援体制をより充実させていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し・対象の見直し			
今後の進め方	発達障害児に対し幼児期から学齢期へと切れ目のない支援を実現します。幼児期においては引き続き公・民事業所の役割分担のもとに、子ども家庭支援センター、保育園・幼稚園等と協力しながら総合的な支援を実施します。 学齢期については特別支援教育課や児童青少年課との連携を強め、教育と福祉が一体となった支援体制を構築します。					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00283)

事務事業名称 障害児利用者負担軽減			款 04	項 02	目 01	事業 051	整理番号 290				
現担当課名 障害者施策課			係名 認定・給付係			連絡先電話番号 1159	昨年度整理番号 292				
上位施策No・施策名 23 障害児支援の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成27年度担当課名	障害者施策課				事業評価区分 一般					
	対象	児童発達支援を利用する1,2歳児の保護者 保育所等訪問支援を利用する未就学児の保護者 こども発達センターで児童発達支援事業としてリハビリを受ける未就学児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区児童通所支援等利用者負担助成要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	療育が必要な1,2歳の児童について保護者が費用負担を考慮することなく早期通園を選択できるようにする。保育課が行っている巡回指導との整合性を図る。未就学児が医療機関でリハビリを受けた場合の費用負担との整合性を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	助成対象者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	1,2歳児の児童が、児童発達支援を利用する際に係る利用者負担金を助成する。保育所等訪問支援及び児童発達支援事業としてリハビリを受けた際に係る利用者負担を助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	助成制度利用者の割合 助成制度利用者÷助成制度対象者数						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	199	199	440	440	400	382	90.9	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	%	91.9	93	86.5	90	90.5	100	100.6	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,820	9,947	5,351	8,291	6,088	8,069	平成27年度 予算執行率(%) 73.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予測より助成対象者が少なかったことにより、執行率が低い結果となりました。	
	(内)委託費	7	千円	0	312	139	345	43	264		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.55	0.55	1.00	0.90	0.45		0.45
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,747	4,846	8,810	7,929	3,936		3,936
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	8,567	14,793	14,161	16,220	10,024	12,005		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	43,050	74,337	32,184	36,864	25,060	31,427		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	8,567	14,793	14,161	16,220	10,024	12,005		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 290

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	助成金	2,238	件	6,088
	(2) 事業実績	申請を受付け、助成金を支払いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年4月の児童福祉法の改正により、障害児通所支援の実施主体は杉並区になりました。平成24年4月時点では、児童発達支援事業所は区立のこども発達センター1所でしたが、平成28年3月末現在では17所（多機能型、保育対応型を除く）開設されており、児童発達支援の利用者が増加しています。これに伴い、助成の対象者も増えています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後の予測	平成27年度の発達に関する相談件数が、ここ数年の増加傾向から前年度並に落ち着いたことから、助成対象者の数の伸びも落ち着くことが予測されます。			
評価と課題		利用者負担が掛からないことで、経済的負担を考慮することなく療育を受けることができるなど、早期療育へつなげる事業となっていますが、低所得者以外の利用者への助成が補助制度の目的に合っているかどうか改めて精査を行いました。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し		
今後の進め方		費用負担の公平性の観点から、平成28年度より助成対象者を負担上限月額4,600円の世帯（区民税所得割額28万円未満 年収約890万円未満）のみとし、負担上限月額37,200円の世帯（区民税所得割額28万円以上 年収890万円以上）を対象から除外します。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00285)

事務事業名称		障害児発達相談			款	04	項	02	目	01	事業	053	整理番号	292	
現担当課名		障害者施策課			係名	児童発達相談係			連絡先電話番号	5307-0371		昨年度整理番号	294		
上位施策No・施策名										23 障害児支援の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成25年度			主要事業(区政経営報告書掲載事業)										
	平成27年度担当課名	障害者施策課			事業評価区分 一般										
	対象	発達に遅れや偏りのある区内在住の18歳未満の子どもとその保護者			根拠法令等	(1)	杉並区立こども発達センター条例								
						(2)	杉並区立こども発達センター運営要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	子どもの発達状況を把握し、必要に応じて適切な支援へつなげる。 保護者が子どもの発達特徴を理解し、子どもに適切に関われるように助言する。			活動指標	相談・検査実施延べ件数									
				指標名(1)											
				指標説明	専門職が行った相談、検査の延べ件数										
				指標名(2)											
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	専門医師・心理職等が診察や発達の検査を実施し、子どもの発達の様子を把握する。 保護者に子どもの発達の特徴や関わり方について助言を行うとともに、必要に応じて専門機関へつなげる。 児童支援計画を作成し、専門機関へつなげた後も支援状況を定期的に確認しながら、必要に応じて助言や相談を行う。			成果指標	専門相談を受けた乳幼児のうち課題の改善した児及び専門機関につながった児の割合										
				指標名(1)	発達の課題が改善した児及び専門機関につながった人数 ÷ 相談を受けた乳幼児の実人数										
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	99.0					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1,161	1,570	1,553	1,780	1,710	1,800	96.1						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	76.9	80	78.4	80	72.2	75	90.3						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	17,158	25,864	25,497	33,687	33,364	34,175	平成27年度 予算執行率(%)						
	(内)投資的経費等	6 千円	598	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	1,025	1,018	760	934	889	983							
	職員数	常勤職員数	8 人	3.71	4.50	4.82	5.68	6.01	5.98						
		再任用職員数	9 人	1.02	2.02	2.01	1.03	1.00	1.01						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	1.22	1.48	1.48						
	人件費	常勤職員分	11 千円	32,017	39,645	42,464	50,041	52,569	52,307						
		再任用職員分	12 千円	3,937	8,181	8,141	4,172	4,139	4,180						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	3,453	4,344	4,344						
	総事業費	14 千円	53,112	73,690	76,102	91,353	94,416	95,006							
	単位当たりコスト	15 円	45,232	46,936	49,003	51,322	55,214	52,781							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	1,248	4,617	3,528	15,134	13,287	18,453						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	1,248	4,617	3,528	15,134	13,287	18,453							
差引:一般財源		21 千円	51,864	69,073	72,574	76,219	81,129	76,553							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	292	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		療育初回相談		440	人	14,864
		発達専門相談		48	人	1,565
		再相談		451	件	7,804
		計画相談		637	件	7,522
		その他（維持管理経費）				1,609
	(2) 事業実績	<p>発達の遅れや偏りの心配がある乳幼児に対しては、専門職による療育相談の実施や幼稚園・保育園等と連携を図るとともに、集団活動等の適応に心配のある子どもに対して発達専門相談「すこやか」を実施しました。発達状況や家庭状況を勘案し、再相談や必要に応じて療育機関に引継ぎました。計画相談として、適切な支援が行われるように、一人ひとりに児童支援利用計画を作成するとともに、支援状況を把握するため、利用者や療育機関に指導経過の確認を行いました。学齢児においては、放課後等デイサービス利用に関する相談に対応し、学齢児の発達課題に対する相談支援を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成25年度	新規相談件数（療育初回相談 + 発達専門相談）	386件		
		平成26年度	新規相談件数（療育初回相談 + 発達専門相談）	509件		
		平成27年度	新規相談件数（療育初回相談 + 発達専門相談）	488件		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>子どもの特徴について理解することが出来た、適切な支援につながって良かったとの声がある一方で、新規相談から療育支援を開始するまでに、面接や手続きを含め時間がかかるとの声があります。</p>				
	今後の予測	<p>乳幼児健診の場や保育園・幼稚園と連携した取り組みや、発達障害に関する情報が浸透し、早期から相談を開始し、療育支援につながりやすい傾向となる一方で、療育機関の不足が予想されます。また、就学後も幼児期の支援と同様の支援が求められており、相談件数の増加が見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>本事業は発達に課題を抱える子どもを早期から支援することで、子どもの健やかな成長が促される重要な事業です。関係機関との連携により、早期から相談を開始し保護者の心情に配慮しながら、専門職による助言・指導を行い、必要に応じて療育機関への支援につなげています。平成27年度から療育機関を利用する全ケースについて、児童支援利用計画を作成し療育機関で効果的に支援が行われているか、民間の相談支援事業所1所と協力し支援状況の確認に取り組みました。今後も適切な支援が行われるように、関係機関と連携し、幼児期、学齢期の相談需要に対応していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>療育を必要とする乳幼児とその保護者が適切な支援を受けられるように、保健センター、子ども家庭支援センター、保育園、幼稚園、子供園等関係機関や療育機関と連携し丁寧な相談支援を実施します。区内の相談支援事業所と連携を図りながら、療育機関を利用しているケースに対し、適切な支援が継続できるように、定期的なモニタリングや相談支援を実施します。需要の伸びが見込まれる学齢期の放課後等デイサービスについて、各事業所と情報共有を図りニーズに応じた利用ができるようにするとともに、特別支援教育課相談係とも連携しながら、学齢期の発達相談や療育体制などを整備し、切れ目のない支援を行い、発達課題へ対応していきます。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00653）

事務事業名称 保育対応型児童発達支援保育料助成			款 04	項 02	目 01	事業 060	整理番号 296			
現担当課名 障害者施策課		係名 認定・給付係			連絡先電話番号 1159	昨年度整理番号 301				
上位施策No・施策名 23 障害児支援の充実					予算事業区分 新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度					主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名	障害者施策課				事業評価区分 一般				
	対象	保育対応型児童発達支援事業所に通所する児童の保護者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区保育対応型児童発達支援保育料補助実施要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療的ケアが必要な重症心身障害児等の保護者の保育に係る経費の負担を軽減する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	助成対象者数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育対応型児童発達支援事業所に通所する障害児の独自保育料の助成をする。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	助成率 助成金支払い対象者÷助成対象者数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人		12	7	12	11	16	91.7	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 %		100	87	100	100	100	100.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円		4,390	802	7,478	5,128	7,477	平成27年度 予算執行率(%) 68.6  特記事項 助成対象者が予測より 少なかったため、執行 率が低い結果となりま した。	
	（内）投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
	（内）委託費	7 千円		30	2	28	3	32		
	職員数	常勤職員数	8 人		0.00	0.20	0.10	0.05		0.05
		再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円		0	1,762	881	437		437
		再任用職員分	12 千円		0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円		0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円		4,390	2,564	8,359	5,565	7,914		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円		365,833	366,286	696,583	505,909	494,625		
	財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円		0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円		0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		4,390	2,564	8,359	5,565	7,914		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	296	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		助成金		107	件	5,128
	(2) 事業実績	<p>医療的ケアが必要な重症心身障害児等が、保育と療育を行う保育対応型児童発達支援事業所を利用する際の独自保育料について、認証保育所に預けた場合と同程度になるよう、障害児の保護者に助成を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年度障害児保育園ヘレン開所に伴い開始した事業です。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	助成を受けることで、認証保育所と同程度の保育料の負担となり、継続して事業所を利用できる環境になったとの声が寄せられています。				
	今後の予測	<p>杉並区と同様に、他自治体でも重症心身障害児等の保育需要があることから、運営事業者が杉並区の障害児保育園ヘレンの運営実績を踏まえ、同様の施設を平成28年中に新たに2所（23区内）開設する予定です。</p> <p>障害児を対象にした訪問型保育事業が開始されたことで、障害児の保護者の就労を支援する環境整備がより進んでいくと予測されます。</p>				
	評価と課題	<p>平成26年9月に保育対応型児童発達支援事業所が開設され、同時にこの事業所を利用する際にかかる独自保育料の助成を始めました。独自保育料は所得に関わりなく一律であるため、認証保育所に預けた場合と同程度の負担額となるよう助成制度の設計を行いました。</p> <p>これにより、保育が必要な方が経済的な負担を過度に心配することなく利用できる環境を整えることができました。今後は重症心身障害児を対象とする訪問型保育事業との整合性を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>助成事務のため、申請から決定までの一連の事務を省くことはできませんが、分かりやすい通知や事業所に周知の協力を依頼するなど勸奨案内を工夫することで、事務の効率化を図ります。</p> <p>重症心身障害児を対象とする訪問型保育事業が杉並区でも開始されたことから、今後はこの事業との整合性を図ります。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（ 00672 ）

事務事業名称			重症心身障害児通所事業				款	04	項	02	目	01	事業	061	整理番号	297	
現担当課名			障害者施策課				係名			認定・給付		連絡先電話番号		1159	昨年度整理番号	302	
上位施策No・施策名											23 障害児支援の充実		予算事業区分		新規事業		
事務事業の概要	事業開始		平成26年度	実行計画事業			目標	05	施策	23	計画事業	01	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名		障害者施策課										事業評価区分		一般		
	対象		重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所 重症心身障害児を主な対象とした放課後等デイサービス事業所				根拠法令等		(1)		児童福祉法			(2)		杉並区児童通所支援事業所設置条例	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		未就学の重症心身障害児の療育の場を確保する。 就学している重症心身障害児の放課後の居場所を確保する。				活動指標		指標名（1）		児童発達支援事業所通所児童数			指標説明		放課後等デイサービス事業所通所児童数	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所を設置し、運営の委託を行う。 運営助成の対象とする重症心身障害児の放課後等デイサービス事業者の選定を行う。 重症心身障害児等を主な対象とした、放課後等デイサービス事業所の運営の助成を行う。				成果指標		指標名（1）		児童発達支援通所日数			指標説明		放課後等デイサービス事業所通所日数	
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標（1）		1	人	0	0	20	7	20	35.0							
	活動指標（2）		2	人	0	0	10	0	11	0.0							
	成果指標（1）		3	日	0	0	600	204	1,656	34.0							
	成果指標（2）		4	日	0	0	300	0	828	0.0							
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	291	199	37,452	31,540	51,936	平成27年度 予算執行率(%)	84.2						
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費		7	千円	5	3	24,942	23,731	48,224	重症心身障害児対応の放課後等デイサービスの開所時期が予定より遅くなったため、運営助成が未執行になるなどの理由で、執行率が低い結果となりました。							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.10	0.30	0.10	0.10							
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	881	2,643	875	875							
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	291	1,080	40,095	32,415	52,811								
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	2,004,750	4,630,714	2,640,550								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	2,890	127	2,227							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	26,017	2,150	9,499									
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	28,907	2,277	11,726									
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	291	1,080	11,188	30,138	41,085									
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	7.2	0.4	4.2									

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	297
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		重症心身障害児通所施設わかば開設準備委託			
		重症心身障害児通所施設わかば運営委託			20,599
		重症心身障害児通所施設備品購入費	1	所	4,235
		重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所開設助成	1	所	1,000
		その他（委員会運営費）			3,252
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	重症心身障害児通所施設わかばを平成27年10月に開所しました。また、施設の運営に向けた準備及び運営を社会福祉法人三育ライフに委託しました。区の助成を受けて重症心身障害児対応型放課後等デイサービスを開設する事業所を選定し、開設助成を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年度に開始した事業です。平成26年度は、重症心身障害児通所施設の事業者の公募・選定を行いました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	医療的ケアが必要な重症心身障害児の児童発達支援事業所（保育対応型児童発達支援事業所を除く）が区内になかったことから設置を喜ぶ保護者の声が寄せられています。また就学後の放課後居場所についても設置を望む声があります。			
	今後の予測	児童福祉法が改正され、医療的ケアを要する障害児が適切な支援を受けられるよう、自治体において保健・医療・福祉等の連携促進に努めるものとされました。その中で、平成30年4月から重症心身障害児を対象とした新たなサービスが創設されることとなっており、ニーズに合わせた支援が進むことが予測されます。			
評価と課題		平成26年度から医療的ケアが必要な重症心身障害児の通所先の確保に取り組み、重度の障害があっても身近な地域で暮らし続けることのできる環境整備を進めています。また、医療的ケアが必要な重症心身障害児の支援には、適切な支援ができる看護師等の専門職が欠かせないことから、人材の育成・確保のための支援を進めていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	平成29年度に、区の開設助成制度を活用して医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする放課後等デイサービスの2所目の開設を目指し公募を行います。円滑に事業所の開設ができるよう、平成27年度の公募の選定等における課題を踏まえ、看護師等の確保に配慮した内容としていきます。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00294)

事務事業名称			こども発達センターの維持管理				款	04	項	02	目	02	事業	004	整理番号	303	
現担当課名			障害者施策課				係名			こども発達センター			連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	308
上位施策No・施策名											23 障害児支援の充実		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度															
	平成27年度担当課名	障害者施策課							事業評価区分	施設維持管理							
	対象	杉並区立こども発達センター(平成9年4月1日開設)、所在地:杉並区高井戸東1-18-5、施設面積:1774.94				根拠法令等	(1)		杉並区立こども発達センター条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全・快適に利用できるよう、施設を良好な状態に維持し提供する。				活動指標	指標名(1)		利用登録児数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	建物の維持管理 施設運営に関する事務				指標説明	指標名(2)		利用登録児実人数								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	人	760	500	505	450	466	450	103.6							
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3															
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	25,664	29,338	29,133	26,592	26,138	28,023	平成27年度 予算執行率(%)	98.3						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	11,245	11,715	11,680	11,636	11,643	12,107								
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,260	17,620	17,620	17,620	17,494	17,494							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	2,780	2,830	2,830	2,830	2,935	2,935							
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	45,704	49,788	49,583	47,042	46,567	48,452								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	60,137	99,576	98,184	104,538	99,929	107,671								
	財源	受益者負担分	16	千円	87	45	70	87	73	87							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	87	45	70	87	73	87								
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	45,617	49,743	49,513	46,955	46,494	48,365								
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2									

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 303

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		光熱水費	1	所	11,893
		施設保守管理委託	1	所	10,767
		維持管理経費	1	所	3,478
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>前年度に引き続き防災関連の対策を継続して行いました。                      火災・震災を想定した訓練を行うと共に、福祉救護所としての機能整備を検討・実施してきました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>開設から19年を経て機械設備の故障が生じています。                      定期的な点検をもとに、併設の児童館や南公園緑地事務所と連携しながら必要な修理を計画的に行います。また、緊急性が高いものには迅速に対応し、業務に支障が出ないよう適切な施設管理に努めていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00689）

事務事業名称 障害児施設の整備				款 04	項 02	目 03	事業 045	整理番号 318		
現担当課名 障害者施策課		係名 認定・給付係			連絡先電話番号 1159		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 23 障害児支援の充実						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標 05	施策 23	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名	障害者施策課					事業評価区分 一般			
	対象	医療的ケアが必要な重症心身障害児等			根拠法令等	(1)	児童福祉法			
						(2)	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準			
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	未就学の医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする児童発達支援事業所の整備を行う。			活動指標	指標名（1）	区内重症心身障害児対応の児童発達支援事業所数			
				指標説明	指標名（2）	医療的ケアが必要な重症心身障害児が通所する児童発達支援事業所の設置				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	旧若杉小学校西側校舎一階部分を改築し、医療的ケアが必要な重症心身障害児等に療育を行う児童発達支援事業所を整備する。			指標説明	成果指標	指標名（1）	区内重症心身障害児対応の児童発達支援事業所数			
					指標名（2）	指標説明				
					指標説明					
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 所				1	1	0	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 所				1	1	0	100.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				23,000	21,110	0	平成27年度 予算執行率(%) 91.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円				23,000	21,110	0		
	職員数	常勤職員数	8 人				0.10	0.10	0.00	
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円				881	875	0	
		再任用職員分	12 千円				0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円				0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				23,881	21,985	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円				23,881,000	21,985,000	0		
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円				0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円				0	0	0	
その他の補助金等		19 千円				0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				23,881	21,985	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 318			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		重症心身障害児通所施設開設工事			
	(2) 事業実績	平成27年10月1日に重症心身障害児通所施設わかばを開設しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成27年度開始の事業です。医療技術の進歩等を背景として、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障害児が増加しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	重症心身障害児の保護者等から、医療的ケアがあっても通所できる事業所が、身近な地域で確保され安心したという声が寄せられています。			
	今後の予測	医療技術の進歩等を背景として、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障害児が増加しています。 児童福祉法が改正され、重症心身障害児への支援策が新たに創設されます(平成30年4月)。今後は、医療的ケアの必要な障害児も含め重症心身障害児の支援の充実にに向けた取組を求められていくことが予測されます。			
	評価と課題	平成27年10月に、医療的ケアが必要な重症心身障害児等が通所する「重症心身障害児通所施設わかば」を旧若杉小跡地に開設し、重症心身障害児の通所先を確保しました。 今後は事業者とともに療育の質の更なる向上を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し		
	今後の進め方	平成27年度に施設が開設されたことで、本事業の目的が達成されたことから、事業を終了します。今後は、区立こども発達センターなどを活用し、運営を委託した事業者の療育の質の向上を図ります。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00340)

事務事業名称		療育医療の給付			款	04	項	05	目	03	事業	006	整理番号	356	
現担当課名		保健予防課			係名	感染症係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	359		
上位施策No・施策名										23 障害児支援の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和33年度													
	平成27年度担当課名	保健予防課			事業評価区分	一般									
	対象	結核で入院医療が必要な18歳未満の児童			根拠法令等	(1)		児童福祉法							
						(2)		児童福祉法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	結核治療が必要な児童に対して、確実に適切な治療が受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		療育医療券交付件数(医療受給者数)							
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	結核で入院医療が必要な18歳未満の児童で、要件を満たす者に対し、医療保険の自己負担額、日用品・学用品代を規定に基づき給付する。			成果指標	指標名(1)										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1	2	0	2	0	2	0.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	116	105	0	105	0	105	平成27年度 予算執行率(%)						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・療育医療の給付実績 がなかったことに伴う 執行残						
	(内)委託費	7 千円	0	2	0	2	0	2							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.47	0.47	0.10	0.10	0.10		0.10					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,056	4,141	881	881	875		875					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	4,172	4,246	881	986	875	980							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	4,172,000	2,123,000	0	493,000	0	490,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	32	36	0	36	0		36					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18 千円	68	69	0	69	0		69					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	100	105	0	105	0	105							
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	4,072	4,141	881	881	875	875							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.8	0.8	0.0	3.7	0.0	3.7								

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 356

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ） なし			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	B C G 接種等の長年における結核予防の推進により、最近の療育医療対象者は少数にとどまっている状況です。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	経済的負担が軽減されるため治療が受けやすい、という声がありました。			
	今後の予測	療育医療の対象者数の減少は、今後も続くと予測します。			
評価と課題		骨関節その他の結核により長期の入院治療が必要な児童に、医療費の給付、学習や療養生活に必要な支給を行うことにより、当該児童に対する確実かつ適切な治療を行うことができます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方		B C G 接種等の継続的な結核予防を推進するとともに、骨関節その他の結核により長期の入院治療が必要な児童に医療費の給付、学習や療養生活に必要な支給を行います。			